共生社会・地域活性化に関する調査会

委員一覧（25名）

会　長	直嶋	正行（民主）	中谷	智司（民主）	中西	祐介（自民）
理　事	難波	奨二（民主）	羽田	雄一郎（民主）	渡辺	猛之（自民）
理　事	西村	まさみ（民主）	藤谷	光信（民主）	山本	香苗（公明）
理　事	石井	浩郎（自民）	前川	清成（民主）	山田	太郎（みん）
理　事	岡田	広（自民）	石井	みどり（自民）	田村	智子（共産）
理　事	横山	信一（公明）	岩井	茂樹（自民）	吉田	忠智（社民）
理　事	柴田	巧（みん）	大江	康弘（自民）	中山	恭子（維新）
	相原	久美子（民主）	加治屋	義人（自民）		
	川崎	稔（民主）	髙階	恵美子（自民）		

（25.2.6 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、共生社会・地域活性化に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第176回国会の平成22年11月12日に設置され、調査テーマ「地域活力の向上と共生社会の実現」の下、調査を進めてきた。調査の１年目は、第177回国会の平成23年６月８日、元気で活力ある地域の構築についての提言を含む中間報告書を議長に提出した。調査の２年目は、第180回国会の平成24年５月23日、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり―被災地の復興に向けて―の提言を含む中間報告書を議長に提出した。

調査の３年目は、「次世代へつなげる活力ある地域社会」を調査事項として取り上げ、鋭意調査を行った。今国会においては、平成25年２月６日、地域活力の再生について、参考人足立区長近藤やよい君、学習院大学大学院政治学研究科非常勤講師・東京大学大槌町・仮設まちづくり支援チームコミュニティ・マネジメントチーム統括補佐新雅史君及びＷＷＢ／ジャパン（女性のための世界銀行日本支部）代表奥谷京子君から、２月27日、地域における社会包摂と多様性の確保について、参考人立川市大山自治会会長佐藤良子君、特定非営利活動法人ネットワークオレンジ代表理事小野寺美厚君及び早稲田大学教育・総合科学学術院教授・過疎問題懇談会座長宮口侗廸君から、３月13日、次世代へつなげるまちづくりについて、参考人コミュニティデザイナー・株式会社ｓｔｕｄｉｏ－Ｌ代表山崎亮君、ひたちなか海浜鉄道株式会社代表取締役社長吉田千秋君及び公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン東日本大震災復興支援事業部副部長兼子どもにやさしい地域づくりプログラムマネージャー津田知子君から、それぞれ意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

また、共生社会・地域活性化に係る東日本大震災による被災地域の実情調査のため、３月７日及び８日の２日間、福島県に委員派遣を行った。

さらに、４月３日、共生型地域社会における個人情報の保護と利用及び東日本大震災による被災地を含む地域再生の在り方について、伊達内閣府副大臣及び浜田復興副大臣から説明を聴いた後、伊達内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣、秋葉厚生労働副大臣、浜田

復興副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

これらの調査を踏まえ、４月３日、報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

参考人からの意見聴取及び質疑、被災地域の実情調査、政府からの説明聴取及び質疑、委員間の意見交換を踏まえ、５月29日、４つの柱から成る15項目の「次世代へつなげる活力ある地域社会についての提言」を含む調査報告書を議長に提出することを決定した。

〔調査の概要〕

２月６日の調査会では、参考人から地域活力の再生について、①誇りを持てる地域づくりに向けた足立区の取組、②商店街等の地域の職業集団育成の必要性、③女性起業家の育成・支援に関するＷＷＢ／ジャパンの活動等の意見を聴取し、質疑を行った。

２月27日の調査会では、参考人から地域における社会包摂と多様性の確保について、①大山自治会の住民が互いに支え合うまちづくりの取組、②障害の有無にかかわらず誰もが主役として活躍できる地域づくりを目指すネットワークオレンジの活動、③外部の視点による農村の価値の再認識と次世代への継承の必要性等の意見を聴取し、質疑を行った。

３月13日の調査会では、参考人から次世代へつなげるまちづくりについて、①住民による提案型・参加型のまちづくりの必要性、②地方鉄道の存続とまちづくりが一体となった地域活性化の取組とその意義、③子どもの声をまちづくりに反映させる必要性等の意見を聴取し、質疑を行った。

４月３日の調査会では、共生型地域社会における個人情報の保護と利用及び東日本大震災による被災地を含む地域再生の在り方について、消費者庁及び復興庁から説明を聴取した後、①個人情報に関するいわゆる過剰反応への対策とその検証、②個人情報保護法に関する地方自治体向けの啓発の必要性、③原子力発電所の導入に対する国の社会的責任、④被災地の首長や住民と国が信頼関係を構築する必要性、⑤復興にとどまらない新たな地域づくりの観点の必要性、⑥早期帰還・定住プランと避難解除等区域復興再生計画の関係、⑦避難解除等区域における生活条件整備に対する国の支援、⑧被災地の地域医療再生に向けた国の支援等について政府に対する質疑を行った。

同日の調査会では、報告の取りまとめに向けて、誰もが安心して暮らせるまちづくり、多様な主体の社会参加、まちづくりにおける人と人とのつながり、個人情報の保護と利用の在り方、各地域の歴史や風土に根ざした魅力の周知、被災地復興への取組、次世代の意見の反映等について意見が述べられた。

（２）調査会経過

○平成25年２月６日（水）（第１回）

- ○理事の補欠選任を行った。
- ○共生社会・地域活性化に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- ○「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、次世代へつなげる活力ある地域社会（地域活力の再生）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

足立区長　近藤やよい君
学習院大学大学院政治学研究科非常勤講師・東京大学大槌町・仮設まちづくり支援チームコミュニティ・マネジメントチーム統括補佐　新雅史君
ＷＷＢ／ジャパン（女性のための世界銀行日本支部）代表　奥谷京子君
〔質疑者〕
藤谷光信君（民主）、渡辺猛之君（自民）、横山信一君（公明）、山田太郎君（みん）、田村智子君（共産）、相原久美子君（民主）、柴田巧君（みん）、岡田広君（自民）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○委員派遣を行うことを決定した。

○平成25年２月27日（水）（第２回）

○「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、次世代へつなげる活力ある地域社会（地域における社会包摂と多様性の確保）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
〔参考人〕
立川市大山自治会会長　佐藤良子君
特定非営利活動法人ネットワークオレンジ代表理事　小野寺美厚君
早稲田大学教育・総合科学学術院教授・過疎問題懇談会座長　宮口侗廸君
〔質疑者〕
難波奨二君（民主）、髙階恵美子君（自民）、横山信一君（公明）、柴田巧君（みん）、田村智子君（共産）、西村まさみ君（民主）、石井浩郎君（自民）、岡田広君（自民）、藤谷光信君（民主）

○平成25年３月13日（水）（第３回）

○「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、次世代へつなげる活力ある地域社会（次世代へつなげるまちづくり）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
〔参考人〕
コミュニティデザイナー・株式会社ｓｔｕｄｉｏ―Ｌ代表　山崎亮君
ひたちなか海浜鉄道株式会社代表取締役社長　吉田千秋君
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン東日本大震災復興支援事業部副部長兼子どもにやさしい地域づくりプログラムマネージャー　津田知子君
〔質疑者〕
西村まさみ君（民主）、中西祐介君（自民）、山本香苗君（公明）、柴田巧君（みん）、田村智子君（共産）、福島みずほ君（社民）、中山恭子君（維新）、難波奨二君（民主）、岩井茂樹君（自民）、山田太郎君（みん）

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成25年４月３日（水）（第４回）

○「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、次世代へつなげる活力ある地域社会（共生型地域社会における個人情報の保護と利用及び東日本大震災による被災地を含む地域再生の在り方）について伊達内閣府副大臣及び浜田復興副大臣から説明を聴いた後、伊達内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣、秋葉厚生労働副大臣、浜田復興副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
直嶋正行君（会長質疑）、藤谷光信君（民主）、岡田広君（自民）、横山信一君（公明）、山田太郎君（みん）、田村智子君（共産）、西村まさみ君（民主）、岩井茂樹君（自民）

○「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、次世代へつなげる活力ある地域社会について意見の交換を行った。

○平成25年５月29日（水）（第５回）

○**共生社会・地域活性化に関する調査報告書**を提出することを決定した。
○共生社会・地域活性化に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

委員派遣

○平成25年３月７日（木）、８日（金）

○共生社会・地域活性化に係る東日本大震災による被災地域の実情調査
〔派遣地〕
福島県

〔派遣委員〕
直嶋正行君（民主）、難波奨二君（民主）、西村まさみ君（民主）、石井浩郎君（自民）、岡田広君（自民）、横山信一君（公明）、柴田巧君（みん）、相原久美子君（民主）、羽田雄一郎君（民主）、藤谷光信君（民主）、岩井茂樹君（自民）、渡辺猛之君（自民）、山田太郎君（みん）、田村智子君（共産）、福島みずほ君（社民）、中山恭子君（維新）

（３）調査会報告要旨

共生社会・地域活性化に関する調査報告

【 要 旨 】

本調査会は、共生社会・地域活性化に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第176回国会の平成22年11月に設置された。

本調査会は、「地域活力の向上と共生社会の実現」を調査テーマとし、１年目は「元気で活力ある地域の構築」、２年目は「活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり―被災地の復興に向けて―」を調査事項とし、最終年に当たる３年目は、「次世代へつなげる活力ある地域社会」を調査事項として取り上げることとした。

参考人からの意見聴取、政府に対する質疑、委員間の意見交換等を通じて調査を進めてきた結果、「次世代へつなげる活力ある地域社会についての提言」を含めた調査報告書を取りまとめ、５月29日、議長に提出した。

本調査会として取りまとめた提言の主な内容は、次のとおりである。

一　住民やコミュニティによる地域活力の向上

１　地域に貢献するコミュニティビジネスの推進

会計事務支援や他の起業家との交流機会の提供、セーフティネットの構築

２　商店街等の地域集団の強化

外部人材の積極的活用、商店街等によるまちづくりの目標設定と行政の支援、買物客や住民同士の交流拠点確保

３　まちづくりと公共交通

行政・住民の支援、商業・農業・漁業との連携、地域事情に応じた第三セクター事業の採算の検討

４　過疎地の価値の再認識

自然を扱う技の継承、外部の視点による過疎地の魅力・価値の再認識、都市と地方の交流促進

５　まちづくりにおける行政の在り方

積極的な情報発信のための職員の意識改革、ＮＰＯ等の活動の場への職員の参加、各種助成制度を組み合わせて有効に活用できる仕組みづくり

二　多様な主体の社会参加と支え合い

１　高齢者の能力発揮と孤立化防止

意欲と能力のある高齢者に対する活躍の場の提供、高齢者のグループ活動支援等の孤立化防止、地方自治体における高齢者等の実情把握

２　障害者の社会参加の促進

学び合い交流し合う場の設置による障害者の社会参加の仕組みづくり、思春期を迎えた障害

者の支援

3　女性の社会参加の拡大

女性起業の拡大と男女協働への展開、子育て中の就労支援等の女性が継続して働ける環境の整備

4　個人情報保護制度の広報啓発

説明会開催等の広報啓発活動と効果の検証、国と地方自治体が連携した相談業務の充実

5　要援護者等の情報把握

要援護者の名簿作成を法的に位置付けるための災害対策法制の見直し、ＮＰＯ等の公益的な団体に限定した個人情報提供の仕組みづくり

三　被災地の復興・再生

1　安心して暮らせるまちづくり

産業の再生、雇用の確保、インフラ復旧、住宅再建、地域アイデンティティの再構築、コミュニティの再生、多様な主体が復興を担えるための人材育成・起業支援

2　原子力災害被災地の復興・再生

国と地方自治体の首長や住民との信頼関係の構築、雇用の確保、インフラ整備、生活関連サービスの復旧・再開、避難受入地域への国の支援、農作物等の風評被害の解消

四　次世代のまちづくりに向けて

1　これからの住民参加のまちづくり

行政と住民が対等に議論できる関係の構築、行政と住民をつなぐ専門家の柔軟な発想による取組

2　次世代を担う人材の育成と確保

子ども・若者に対する時代に合った的確な教育、挑戦できる場等の自信を持てる機会の提供、次世代の多様な働き方・生き方を学ぶ機会の拡充、地域に貢献できる人材の招致とＮＰＯ等の育成

3　子ども参加のまちづくり

地方自治体における専門部署の設置・専門家の配置、子どもの意見に対する地域社会の受容力の強化